

令和3年度 茨城県県北農林事務所の取組

平成30年11月に策定された「茨城県総合計画」を踏まえ、県北地域の農林業、農山村の振興を図るため、各部門室等一体となって課題解決に向け取り組んでおります。

企画調整部門

農地の集積・集約化の支援

担い手の規模拡大や優良農地の有効利用を図るため、人・農地プランの実質化に向けた取組や集落での話し合いの場等において、農地中間管理事業の活用を推進し、158.9ha（前年度108.2ha）の農地を担い手に集積・集約化しました。

さらに、他地域からの企業等の円滑な参入に向けて、12社に対して農地の斡旋を行うとともに、リーディングアグリプレーヤー育成確保事業や機構集積協力金等の活用を支援し、常陸大宮市の三美、小場、野田地区に3社（前年度2社）が参入しました。



地権者説明会（野田地区）

かんしょ生産拡大の支援

需要が拡大しているかんしょの作付拡大に向け、かんしょ生産者等に対して定期的に拡大意向を調査するとともに、農地の斡旋や栽培技術の指導、荒廃農地の再生（1.5ha）、収穫機の導入支援等に取り組みました。

さらに、市町やJAの広報紙、SNSを活用した新規栽培者（3戸）や農業委員会と連携した参入法人（1社）等の確保に努めた結果、令和4年度の作付面積は約11ha拡大し、約50haになることが見込まれています。



常陸大宮市のかんしょ畑

担い手の育成・確保

地域農業をけん引する認定農業者を確保するため、参入法人等に対して新規認定を推進した結果、新たに15名が加わり管内の総数は457名（前年455名）となりました。

また、令和3年11月18日にオンライン開催された「第23回全国農業担い手サミットin茨城」には管内から230名の参加がありました。優良経営体表彰を受賞した県内18経営体の取組事例報告があり、サミットを契機に経営改善が図られることが期待されています。



視聴会場の様子

鳥獣被害防止対策の推進

市町の鳥獣被害防止計画に基づく被害防止対策を推進するため、国や県の補助事業を活用したイノシシ等の捕獲や電気柵の設置などの取組を支援しました。また、管内に3か所のモデル地区を設置するとともに、研修会等を開催し地域ぐるみの被害防止対策活動を促進しました。

これまでの取組により、管内では4月から12月に被害防止目的で捕獲されたイノシシの頭数は944頭（前年度2,809頭）と減少しており、被害の報告も少ない傾向となっています。



囲いわな（常陸大宮市）

いばらきオーガニックステップアップ事業を通じた有機農業の推進

令和元年度から県北地域での大規模でモデル的な有機農業の取組を支援するため、「いばらきオーガニックステップアップ事業」を実施しています。

今年度は、有機葉物野菜を周年で計画的かつ安定的に生産するために必要なパイプハウス61棟の整備支援等を実施しました。また、有機農業を目指す農業者等を対象とした技術検討会を実施し、県北地域で有機農業による付加価値の高い農産物生産の取組を推進しています。



有機栽培のにんじん

強い農業づくり交付金等を活用した生産基盤の整備

今年度、「強い農業・担い手づくり総合支援交付金（産地基幹施設等支援タイプ）」の活用により、北茨城市において（株）北茨城ファームの大規模高軒高ハウス（約1.8ha）が完成し、10月より高糖度ミニトマトの出荷が始まりました。

同施設には、高度環境制御装置が整備されており、これを活用したスマート農業技術による農業生産性の向上や地元雇用による地域の活性化が期待されます。



大規模高軒高ハウス

儲かる産地支援事業を活用した経営体の育成

平成30年度から始まった「儲かる産地支援事業」では、スマート農機等先端技術の導入支援や高品質・安定生産に向けた取組を支援することで「儲かる農業」の実現を支援しています。

今年度は、GPS付田植機、梨の多目的防災網の整備、茶の水分制御システムの導入などが実施され、生産性や品質向上による販売額の増加などの成果をあげています。



梨園の多目的防災網

需要に応じた米の生産（経営所得安定対策）

水稻生産農家の経営安定を図るため、国が策定する米の需給見通し等を踏まえ、主食用米の需要に応じた生産を推進しています。

今年度は、市町や地域農業再生協議会とともに管内6市町延べ260戸の戸別訪問を行い主食用米から飼料用米等への転換を推進したことなどにより、令和3年度の主食用米作付面積は、4,860ha（前年比▲174ha）となりました。今後も所得確保に向けた取組を進めて参ります。



重量測定中の稲WCS

繁殖和牛産地の振興と担い手の育成

令和2年度から始まった「優良繁殖和牛群整備対策事業」を活用し、経営計画の策定等を支援することにより、管内の意欲ある経営体9戸が71頭の繁殖雌牛を導入し、規模拡大に取り組みました。

また、平成23年度から「新規繁殖和牛経営入門講座」を開催し、和牛繁殖経営の新たな担い手の育成を進めています。今年度も県肉用牛研究所での講義や農家体験実習を行い、7名の方が講座を修了し、うち2名が繁殖雌牛の飼養を開始するなど、新たな担い手の育成を図りました。



入門講座の実習の様子

観光果樹経営体の育成（ブドウ）

常陸太田市のブドウについて、儲かる経営モデルとして、地域の新たな核となる中核的ブドウ経営体の育成と地域全体の生産力向上を図りました。具体的には、観光直売を行うJA常陸 常陸太田ぶどう部会員を対象に、着房制限による高品質果実生産支援、PR活動支援、販売単価の見直し提案による販売力向上支援を行いました。その結果、果実品質、販売単価は前年より向上し、ブドウ経営体の所得向上につながりました。



ハウスブドウ品質検討会

常陸太田地域での主食用米の高品質安定生産の取組

県北地域の「コシヒカリ」の穀物検定協会品質評価ランキング向上（A→特A）に向け、品質改善モデルほ場を常陸太田市と北茨城市の二か所に設置し、土壌改良資材の施用や葉色診断に基づく施肥管理、二段乾燥等の技術対策を実践しました。その結果、慣行の栽培区に比較して玄米タンパク質含量が低くなったことから、食味値は2～3ポイント（常陸太田市84、北茨城市85）高くなりました。



中干し現地検討会

参入企業の生産向上に向けた栽培技術支援

今年度から北茨城市において本格的に生産を開始した参入企業（品目：ミニトマト）に対し、円滑な生産活動が行えるよう、生育調査支援、調査結果に基づく栽培管理（葉かき等）及び栽培環境（気温等）提案、病虫害防除指導、販路拡大支援等を行いました。10月下旬に収穫に至りましたが、大規模での栽培を開始して間もないことから、栽培管理等での課題が見られますが、目標生産量（R4：280t）を達成できるよう、引き続き支援してまいります。



生育調査支援の様子

多様な担い手の育成

地域の将来の担い手を育成するため、新規就農者や女性農業者等、15経営体の課題抽出に向けた支援を行い、全経営体において課題が明確になりました。

また、各課題に対しては、個別巡回による支援の他、新規就農者等を対象とする「農業学園」等の講座開催、実証圃設置や生育調査を通じた技術指導により解決に向けた支援を行いました。



「農業学園」の様子

農地中間管理機構関連事業を活用した基盤整備の取組

常陸大宮市の塩田地区（受益面積11.6ha）は、県指定有形民俗文化財「西塩子の回り舞台」の周辺の未整備の水田と畑で、このままでは耕作放棄となる懸念が増大していました。

そこで、地域の中心担い手である農事組合法人塩田を中心に将来の地域営農を検討した結果、法人塩田が全ての農地を借り受けることになったことから、令和3年11月には農地中間管理権が設定され、県北地域では初めてとなる農地中間管理機構関連事業を活用した地区として、令和4年度採択の見込みとなりました。



塩田地区の現況（畑地）

基幹的農業水利施設の長寿命化の取組

久慈川から農業用水を取水する辰ノ口堰及び岩崎堰は、常陸大宮市や常陸太田市等の約1,900hの水田をかんがいているが、農業用水を安定的に供給するため、頭首工や幹線用水路等の基幹的農業水利施設の機能診断に基づく計画的な長寿命化対策工事を進めています。

本年度は、幹線用水路約3.3km区間について、コンクリートのひび割れや目地の補修等の漏水対策工事を実施しました。また、山田川の薬谷用排水樋管ゲートは、開閉機をスピンドル式から操作性に優れたラック式に、扉体も木製から耐久性に優れたステンレス製に更新しました。



木製からステンレス製に更新したゲート

基盤整備を契機とした担い手への農地集積・集約化の取組

常陸太田市小目地区（受益面積21.8ha）では、本年度産から、大区画化されたほ場、パイプライン化された用水施設、拡張された道路を利用した水稻耕作が始まりました。農地中間管理機構を通じて、農地の約90%が担い手に集積・集約化されたため、大型機械の導入や耕区間の移動時間の短縮、水管理の省力化等により、作業効率が大幅に高まりました。

本年度は、約2.5kmの排水路護岸工事を中心に、地元要望に基づく付帯工事を実施しており、今後は、暗渠排水や歩道付き幹線道路の舗装工事等を予定しています。



排水路や道路整備が進む小目地区

中山間地域における水田畑地化への支援

中山間地域は、農地の傾斜などにより農業生産条件が不利な地域が多く、農業者の経営規模拡大の支障となっていることから、簡易な基盤整備を行い水田から畑地への転換を支援する中山間地域農業基盤整備促進事業を実施しています。

本年度は、大子町の3地区において、水田の整地や排水路整備を行い、果樹畑（りんご、桃）に整備し、同じく大子町の1地区では、水田を放牧地に転換しました。合わせて2.36haの水田畑地化を支援しました。



下野宮地区

林業経営体の育成支援

自立した森林経営を目指すため、意欲のある林業経営体による森林経営の集約化と効率的な森林整備を推進しました。

管内の17の林業経営体に対し、森林経営の集約化に必要な森林情報を収集するため、森林クラウドや航空レーザ計測による森林資源データの活用方法などを指導支援しました。

また、集約化した森林において効率的な森林整備を推進するため、高性能林業機械の導入を支援するほか、ドローンによる苗木運搬など先進的な林業技術の講習会を開催しました。

その結果、森林経営の集約化は約3,000ha、高性能林業機械の導入等の支援は11台となり、林業経営体の育成を図ることができました。



ドローンによる苗木運搬

森林整備の推進

水源かん養や山地災害防止などの公益的機能の維持増進を図るため、森林組合等の林業経営体や森林所有者等が行う間伐や再造林などの森林整備を「いばらきの森再生事業」をはじめとする造林事業により支援しました。併せて森林整備の基盤となる林道整備に取り組む市町村を支援しました。

その結果、間伐が約628ha、再造林の指導により急増した主伐後の再造林が約140ha実施されました。

また、常陸大宮市ほか4市町が5路線の林道開設、2路線の改良を実施しました。

そのほか造林事業の申請事務の効率化を目的として、ドローンによる空中写真の撮影や測量などに2経営体取り組みました。



整備された森林

森林経営管理制度の円滑な実施への支援

自力での森林管理が困難な森林所有者から、市町村が委託を受けて森林管理を行う「森林経営管理制度」が平成31年度にスタートし、円滑な制度運用を図るため市町の指導を行ってきました。

本年度は、林業普及指導員が各市町に対し、森林所有者に対する意向調査や説明会について指導助言したほか、市担当者の意見交換会を開催するなど、市町の制度運用の推進に取り組みました。

その結果、大子町ほか3市では森林約3,500haの森林所有者の意向調査を行うことができました。特に大子町は、本制度に基づいた森林整備を本県で初めて実施しました。



市担当者との意見交換会

災害に強い森林づくりの推進

自然現象により生じた荒廃溪流や山腹崩壊地の復旧、及び災害の未然防止と軽減を図るため、治山ダムや土留工等の治山施設を設置し、森林の有する公益的機能の回復を図り、災害に強い森林を維持・造成しました。本年度は大子町ほか3市で溪間工を10基、山腹工を2箇所整備しました。

また、沿岸地域においては、潮風や飛砂から農地や道路、住宅地の生活環境を保全するとともに津波被害の軽減が期待される海岸防災林を波浪による海岸侵食から守るため、防潮護岸工を日立市で実施しました。



治山ダム工

経営者マインド醸成を目指した担い手の育成

今年度、認定新規就農者15名を地域の重要な担い手と位置づけ、就農直後に直面する課題の解決を支援しました。農業学園講座は、従来の「集合研修」のほか、新たに受講生の経営類型別に「品目別講座」を開催しました。また、毎月1回以上受講生の家や圃場に出向く「マンツーマン支援」を行いました。7月には経営・普及部門と共催し、「ドローン活用講座」を開催し、参加者は操縦の実演など、スマート農業の一端を体験できました。品目別講座は、枝物やイチゴで開催し、県内他産地の事例研修やロボット草刈機、難防除病害対策などについて学びました。今後も、若い担い手が着実に経営力を向上し、経営者マインドが備わるよう育成活動を進めていきます。



ドローンで空撮された学園生の様子

産地を支える高品質枝物生産の取組

J A常陸奥久慈枝物部会の主力品目ハナモモの収量向上のために、産地支援を行いました。昨年度に続き、開心形仕立て4年目の株の収量を調査した結果、収穫本数は慣行に比較し30%増収することが実証されました。今後、若木収量向上のための新技術として期待されます。また、産地で問題になっているハナモモ株枯れ対策について、肥培管理や台付け作業、晩霜対策等の指導を行いました。更に、接ぎ木試験や有望台木の導入等について部会へ提案しました。それらの結果、今年度のハナモモ出荷量は前年比107%に増加する見込みです。その他にも、ヒメリョウブなど10品目の品質保持試験を実施し、鮮度保持剤や水あて等の効果を解明し、各品目の品質向上につなげました。今後も収量・品質向上に向けた支援を継続し、県北を代表する枝物産地の発展を支援します。



水上げの徹底で品質を維持されたヒメリョウブ

直売イチゴ経営体におけるスマート農業の実証

昨年度から、常陸大宮市のT農園において、環境制御装置やAIによる養液土工装置導入等によるスマート農業の実証を行っています。栽培終了後に、実証1年目の結果を検討した結果、可販果収量の増加や、作業時間の削減が確認できました。また、アシストスーツの導入により、定植作業などの作業軽減効果が確認できました。1年目の結果は、奥久慈いちご研究会会員に情報提供し、スマート農業の推進を行いました。その結果、環境測定装置やアシストスーツを新たに導入する生産者が現れ、地域への波及効果も見られます。今後も実証を継続し、イチゴ経営発展を支援していきます。



アシストスーツを用いた定植作業

リンゴ新系統「奥久慈宝紅(おくじほうべに)」普及拡大に向けた取組

「奥久慈宝紅」は、J A常陸大子町リンゴ部会員が育成した系統で、果汁が多く、パリパリとした食感で甘酸適和の良食味です。平成27年から穂木や苗木の配布が始まり、特性に基づく栽培管理指導を継続し、今年度は部会員の62%の26戸が販売できるまで普及拡大しました。販売開始前には、出荷目揃え会の開催や出荷基準の作成を支援し、品質の統一を支援しました。今後も、産地発展のため、産地の基幹品種として普及拡大できるよう支援していきます。



奥久慈宝紅

水田の基盤整備と基幹排水整備の取組

北茨城市下桜井地区では、経営体育成基盤整備事業、県営かんがい排水事業により令和元年7月から整備に着手し、区画整理工事約29ha、幹線排水路工事約1,230m、排水機場工事1箇所を実施中です。

水田の基盤整備については、昨年度までに整地工事が完了し、4月からは機構を活用した農地集積により新たな区画で営農を再開しました。

基幹排水整備については、昨年度までに概成した幹線排水路に加え排水機場（建屋、ポンプ、除塵機）の主要施設も令和4年4月に完成し、来年度から稼働できる運びとなりました。

今後は、一部畑の仕上げ整地、暗渠排水、未施工の排水路整備などを実施し、早期の事業完了を目指してまいります。



用水機場工事（完成）



畑仕上げ整地工事（完成）



排水機場工事（完成）



除塵機設備工事（完成）

一般農道整備事業の取組

関南4期地区は北茨城市関南町と磯原町を結ぶ総延長約4kmの農道整備事業であり、令和3年度は難航していた山間区間の法面工事が完成し、現在、最後の舗装工事を実施しています。

令和4年度の事業完了を目標としており、全線が供用開始となった暁には、北茨城市北部の農産物輸送体系の向上や農村環境の改善等、地域社会の活性化に寄与することが期待されます。



農道舗装工事（完成）

県営中山間地域総合整備事業の取組

中山間地域は傾斜地や小区画などの条件不利地が多く、また農業用施設の整備も遅れています。そこで高萩地区では高萩市全域を対象に、ほ場整備1地区（約25ha）、農業用排水施設整備（ため池3か所、排水路1路線）農道整備（約2,500m）を総合的に実施し、中山間地域の農業振興を図っています。

令和3年度は、赤浜ほ場整備地区の用水機場や支線道路・排水路等の軟弱地盤による地盤沈下対策工事を実施しました。

令和5年度の事業完了を目標に、工事を進めてまいります。



赤浜地区排水路工事(完成)

新規経営体育成基盤整備事業の取組

日立市伊師地区(約53ha)は令和3年度に新規事業採択を受けました。

本地区の事業計画は、地区外からの用水源と水田の高低差を活かし、機場を作らず、水圧差だけで配水する自然圧パイプライン方式を採用することとしています。また、水田の排水を道路下に設置する管水路で流下させることで、排水路敷の草刈り等の維持管理が大幅に軽減され、さらには、畦畔を除去すれば最大4ha超の大区画化を実現できる県内初の先進モデルほ場となることが期待されています。

令和3年度は区画整理基本設計及び換地業務等に着手し、来年度以降、詳細設計と換地に係る関係者全ての同意取得を並行して進めた後、工事に着手してまいります。



伊師地区全景(整備前)